

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国際協カインシアティブ		<b>担当部局庁</b>	大臣官房国際課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	(開始年度)平成19年度 (終了年度)平成22年度		<b>担当課室</b>	国際課国際協力政策室		<b>国際協力政策室長</b>	浅井 孝司	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XⅢ-2 国際協力の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	国際教育協力懇談会報告2006「大学発 知のODA～知的国際貢献に向けて～」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	□我が国の大学教員等がこれまでの教育・研究の中で得た専門知識や経験をまとめて、開発途上国の現場で国際協力に関わる人々に役立つ教材等を作成することで、開発途上国が直面する貧困、感染症、災害、環境などの課題への対応に貢献する。また、こうした取組を通じて、大学における国際協力活動の企画・実施を担当する人材の発掘・育成に努めるとともに、学生を参加させることで、学生に国際的な視野を身に付けさせるなど、より多くの日本の大学が国際協力の分野に参画することを支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	□上記目的を達成するため、例えば医師不在の地域で、子どもの健康管理や学習環境の整備に取り組む教員を養成する目的で、高価な機材や専門知識なしに実施可能な身体測定の方法や学校保健の考え方をまとめたマニュアルを作成するなど、大学の現場で活用できるようにする。 □さらに、一連の活動を円滑に実施するための調査・広報・報告会の開催などの支援業務や情報提供を行う。							
<b>実施方法</b>	□直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託実施    □補助    □貸付    □その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	179	171	107	—	—	
	執行額	174	161	103				
	執行率(%)	97.21%	94.15%	96.26%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果物の作成件数		成果実績	個	239	210	211	—(※)
			達成度	%	159(※)	152(※)	270(※)	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業数		活動実績(当初見込み)	人	30	23	13	—
						( 13 )	—	
<b>単位当たりコスト</b>	331,143(円/数)		算出根拠	単位当たりコスト=事業実施経費/成果物作成件数				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	平成22年度行政事業レビュー「公開プロセス」の結果を受けて、平成22年度限りで事業を廃止した。				
	計							

(※)本事業の成果指標は、一定の事業実施期間後の目標値を設定するものではなく、毎年度、予算額に応じて計画された事業実施数を基に、当該年度の目標値を決めることで設定していた。よって、目標値は年度により異なり、20年度は150個、21年度は138個、22年度は78個となる。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業の様な、有用だが体制未整備な分野の推進は国がなすべき有益な取組と考える。しかしながら、平成22年度行政事業レビュー「公開プロセス」では「大学が自らの知見を活用～中略～することは、そもそも大学としての本来業務であり、基盤的経費の増額など教育のコストとして対応することを含め対応すべき」等のコメントも受けため左記評価とした。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業委託先の選定に際しては、公募・一般競争入札による委託手続をとることで競争性を確保した。事業実施に際しては、事業採択後、直接面談による事業実施・経費執行方法の説明機会を設けることを初めとした、事業実施者と緊密な連絡体制をとることで適正執行に努めた。以上の観点から左記評価とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に成果物が作成・公開できたことから、事業は適切に実施されたものと判断する。一方で、公開した成果物の活用について、参照されていることまでは把握できているが、参照した情報をどのように活用し、どのような成果を上げたかまでは確認できていないことから左記評価とした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度行政事業レビュー「公開プロセス」の結果を受けて、本事業は平成22年度限りで廃止した。今後は、「事業の目的、外交戦略上の位置付け、相手国の要請の的確な把握などについて不明確・不十分な点が多いことから、文科省としてこれらの考え方を明確にすべき」といった「公開プロセス」での指摘を踏まえ、我が国が国際教育協力を「ALL JAPAN」として実施するための戦略的なアプローチをとるための体制づくりに取り組む。		
予算監視・効率化チームの所見			
平成21年度レビュー（公開プロセス）の指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止のうえ整理統合している。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【公開プロセス対象実績】</p> <p>年度：平成22年度</p> <p>レビューシート番号・事業名：0433・国際協カイニシアティブ</p> <p>結果：廃止</p> <p>結 取 り ま と め コ メ ン ト：本事業については、廃止5名との結果を踏まえ、廃止という結論とし、第一に、事業の目的、外交戦略上の位置付け、相手国の要請の的確な把握などについて不明確・不十分な点が多く、文科省としてこれらの考え方を明確にすべき、第二に、単に報告書の作成にとどまらず、成果の検証・評価やフォローアップが必要であり、そのための基準や仕組みの構築が必要、第三に、大学が自らの知見を活用して、国際協力人材育成のためのカリキュラム等を作成することは、そもそも大学としての本来義務であり、基盤的経費の増額などの教育のコストとして対応することを含め対応すべき、というまじめにしたい。</p>			

# 国際協カインシアティブ

文部科学省  
103百万円

非常勤職員手当 4百万円  
政府開発援助諸謝金 1百万円  
開発援助職員旅費 1百万円  
政府開発援助委員等旅費 0百万円  
政府開発援助庁費 1百万円 } を含む

## 【公募・委託】

A. 国際協カインシアティブ委託事業: 70百万円  
名古屋大学  
(国公立大学全11機関)  
＜名古屋大学 22百万円

大学等の専門知識や経験を活用して国際協カに役立つテキスト・教材等を作成する

## 【一般競争入札・委託】

B. 国際開発協カサポートセンター・プロジェクト業務支援: 22百万円  
社団法人科学技術国際交流センター

調査・広報・報告会など国際協カインシアティブの支援業務

## 【一般競争入札・委託】

C. APEC域内における持続発展教育の普及に関する調査研究事業: 6百万円  
東京工業大学

アジア・太平洋地域動向に関する情報提供

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 名古屋大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内旅費、外国旅費	11			
その他	借料損料、印刷製本費、通信運搬費、 消耗品費、雑役務費	5			
人件費	職員等賃金	4			
一般管理費		2			
計		22	計		0
B. 社団法人科学技術国際交流センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑役務費	8			
人件費	職員等賃金	8			
旅費	旅費	3			
一般管理費		1			
その他	謝金、借料損料、消耗品費、会議費、 通信運搬費、消費税担当額	2			
計		22	計		0
C. 東京工業大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内旅費、外国旅費	5			
その他	消耗品費、印刷製本費、一般管理費	1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	22	企画競争	—
2	大妻女子大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	7	企画競争	—
3	名桜大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	6	企画競争	—
4	宮城教育大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	6	企画競争	—
5	筑波大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	6	企画競争	—
6	愛知県立大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	5	企画競争	—
7	神戸大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	5	企画競争	—
8	鹿児島大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	4	企画競争	—
9	日本赤十字九州国際看護	国際協力をに役立つ教材等の作成	4	企画競争	—
10	同志社女子大学	国際協力をに役立つ教材等の作成	2	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)科学技術国際交流センター	調査・広報・報告会など国際協カイニシアティブの支援業務	22	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京工業大学	アジア・太平洋地域動向に関する情報提供	6	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					